

2022 年度 自己点検・評価報告書

経営学部評価分科会

最終報告

2023 年 2 月

基準4 教育課程・学習成果

2023年度カリキュラム改訂の検討を進めていることを念頭に、下記の内容について記入ください。

- ・ 学士課程教育（共通科目）のラーニング・アウトカムズは、大学の教育目標に基づき、適切に策定されているか。
- ・ ラーニング・アウトカムズに基づき、学士課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【1】2021年度の自己点検・評価で課題となった事項

- ① 3ポリシーの改正と周知。
- ② ラーニングアウトカムの測定の継続と改善。
- ③ 受験生の確保と新入生へのオリエンテーション。
- ④ コースやプログラムの充実のための体制づくりを行い、それぞれの分野で PDCA サイクルを回す。
- ⑤ SA制度のソフト面の改善。
- ⑥ 学部運営への学生参加の充実。

【2】2022年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

<方針・改善計画>

- ① 全学3ポリシーの見直しに伴い、経営学部 DP(ディプロマポリシー)、CP(カリキュラムポリシー)等、原案作成を進める
- ② 入学時ガイダンス、卒業式学位授与式でのラーニングアウトカムズアンケート調査に加え、中間時点でのアンケート調査を試みる(2年次春学期ガイダンス時実施予定)
- ③ 一定の基準を満たしている有力商業高校の指定校を拡大させることで、安定的に受験生を確保できる入試環境を整備する。
- ④ 学部教務委員会を中心として、学部の問題点や課題を解決するために、必要な各分野の作業部会を開催し、経営学部の教育環境を改善に取り組んでいく。具体的により良いカリキュラムの運営と改善に向けて作業部会と連携をし、PDCA サイクルに基づく運営を実現する。
- ⑤ 課題であった SA 制度をより良いものとするため、SA 研修や定期的ミーティングを通じてソフト面での充実をはかる。具体的には初年次セミナーと人間主義経営演習で担当教員が責任を持ち、SA との連携を強化することで、リーダーとしての責任感、コミュニケーション能力を育成する。
- ⑥ より充実した学部運営のために、学生参加の原則をより強化して学生中心の学部を構築する。具体的には学部定期協議会や新入生歓迎会、オープンキャンパス等の既存の行事は勿論、昨年より開始した「経営学部ミライ会議」や「ビジネス・ダイアログ」も学生が主体の運営を充実化していく。これらの活動を通じて、学生がより学部DP(ディプロマポリシー)と学修成果を認知し、理解できるようにする。
- ⑦ 学部FD活動の充実及び支援を通して、教員の能力開発と良質な教育の高度化を目指して、FD年間計画を確実に履行していく。具体的にはFD定例会議(教授会時)、FD座談会(FD情報の共有と学び

あい)の内容と方法を改善するなどして、充実化を図る。

<最終報告までの達成目標>

- ① 経営学部 DP(ディプロマポリシー)、CP(カリキュラムポリシー)等、原案の完成
- ② ラーニングアウトカムの測定項目の確定
- ③ 有力商業高校の指定校との関係強化のためのメカニズムを構築
- ④ SA の志願者数が増えるよう、SA 事前研修の実施等、対策を講じる

【3】2022 年度の取組みの点検・評価と 2023 年度以降の方針

【2022 年度の取組みの点検】

- ① 全学 3 ポリシーの見直しに伴い、経営学部 DP(ディプロマポリシー)、CP(カリキュラムポリシー)等、作業部会を設置し、若手教員を中心と原案を作成した
- ② SA 制度のソフト面での充実の為に、担当教員間の定期的な検討会議を実施することで、担当者間のノウハウの共有を図り、SA 事前研修プログラムの内容を大きく改善されている。
- ③ 学生参加の原則のもと、学部定期協議会や新入生歓迎会、オープンキャンパス等、経営学部の教員による積極的な関与が見られており、肯定的に評価ができる
- ④ FD 活動も年間計画を現時点では確実に履行しており、経営学部の現況や課題に関して教員がしつかりと共有できている
- ⑤ 一部科目のターム制への移行や人間主義経営関連科目の増設等、WG を設置し、学生の満足度を高める努力の継続と充実を図ることができた。
- ⑥ 学部定期協議会や新入生歓迎会、オープンキャンパス「経営学部ミライ会議」「ビジネス・ダイアログ」が学生主体のもと成功裡に開催された。学生がより学部DP(ディプロマポリシー)と学修成果を認知し、理解が進んだ。
- ⑦ ラーニングアウトカムの測定項目の再検討と簡素化を行った。
- ⑧ 商業高校の指定校を 50 校新たに追加し、指定校推薦の合格者を増につなげた。指定校推薦の効果は 2 年目以降に現れるとのアドミッションセンターからの助言もあり、次年度に効果が期待できる。

【今後の課題および 2023 年度以降の方針】

- ① 3 つのポリシーに沿った特色のある教育の実施。
- ② ラーニングアウトカムの測定の継続と改善により、経済と社会の変化に対応できる人材を輩出。
- ③ ポスト・コロナに対応したオンラインと対面のメリットを融合させた教育の実施。
- ④ 人間主義経営や地域創生等、地球規模の課題や地域社会が抱える問題点を発見し、解決策を立案・実行できる能力を育成。
- ⑤ データサイエンスや統計学等をより強化し、学生自ら仮説を立て、データ分析を行う事でインプリケーションを導き出す能力を育成する。
- ⑥ 東西の創価学園及び有力商業高校への教員派遣と公開授業の実施により、安定的な受験生確保

- ⑦ 学部勉強会により多くの学生が参加できるよう整備する
- ⑧ 学生アンケートを通じて、1人でも多くの学生の声をすくい上げ、真剣に対応し解決していく

基準6 教員・教員組織

- ・ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。
- ・ 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【1】2021年度の自己点検・評価で課題となった事項

- ① 研究倫理についてのFD。
- ② 科研費申請のさらなる促進。
- ③ スコーパス論文などへの投稿。
- ⑤ 新カリキュラム編成に関し、各分野で分科会をもち、教員組織構成につき審議する。

【2】2022年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

<方針・改善計画>

1. 学部に定着した各教授会ごとに開催するFD定例会（栗山学部長担当）、随時開催するFD座談会（里上講師担当）の充実をはかり、研究倫理の啓蒙、研究業績、教育手法、学生指導の向上などにつき恒常的に意識の宣揚をはかってゆく。
2. 科研費申請を教授会などで促す。学部の個人研究費傾斜予算も含め、一層の研究成果の質的量的増加をはかる。
3. インパクトファクターの高い論文投稿を促す。
4. 新カリ編成のために昨年立ち上げた各分科会を、必要な課題があれば随時開催して審議する。学部教務委員会で原案を取りまとめ、学部教授会で審議することで学部の合意を経た教員組織構成を整備する。

<最終報告までの達成目標>

ティーチング・ポートフォリオの作成等の学部レベルのFD課題を確実に進める。

【3】2022年度の方針・改善計画と2023年度以降の方針

【2022年度の方針・改善計画】

1. すでに年間を通じ、ほぼ毎回の教授会の冒頭20分を利用して開催することができた。
2. 科研費申請については、個人研究費の減額が大学規模で決定されてから、申請件数が大きく増加した。また採択結果にもつながっている。
3. 6月3日、経営学部の松本敬子准教授の紹介で、川崎剛（サイモン・フレイザー大学政治学部教授）を招き、CETL主催で「文系論文査読成功のための基本戦略」セミナーを開催。経営学部の多くの教員が参加した。

4. 経営学作業部会で審議して、新たな公募人事では、マーケティングを中心とする経営学分野で募集することとし、的確な人材獲得のため選考が進み、専任の教授を採用することができた。
5. 2023年2月時点で新たに6名の教員がメンターとの協議を経て作成し提出している。
6. 大きく進展したのは、SGU 最終評価目標達成に向けたクロスアポイントメントによる外国人教員の増加である。経営学部から大学院（IBSP）に4名、学部5名の2023年度からの任用につき、グローバル。コアセンターとの連携により、MOU 締結の最終段階にある。

【今後の課題および2023年度以降の方針】

FDの質的充実、研究活動・業績の推進、長期的視点にたち、会計分野などの新任人事を含め組織編製の充実をはかる。

クロスアポイント教員については、長期的な協力関係を築くために、密接なコミュニケーションを維持してゆく。

基準7 学生支援

- ・ 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。
- ・ 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【1】2021年度の自己点検・評価で課題となった事項

本学では、建学の精神に基づく「創造的世界市民」の育成を教育目標とし、そのために学生が学修に専念し、安定した生活を送れるよう以下の通り、修学支援、生活支援および進路支援の方針を定め、学生、留学生に適切な支援を行うことを学生支援ポリシーとして設けている。また、経営学部では、学生支援に関する大学としての方針に基づき、就学支援、生活支援、進路支援の観点から独自の学生支援の体制は整備しており、学生支援を適時に行っている。

2021年度の自己点検・評価で課題となった事項は、就学支援のみにおいて確認されており、具体的には以下の3点である。①学部独自の英語語学科目や英語で行われる専門科目（グローバル・プログラム（GP）科目）におけるプログラムの充実及び継続性に対する課題、②スチューデントアシスタント（SA）制度の充実、及び、③大学教員と学生代表と、様々な観点から月1回学生定期協議会等の充実が挙げられる。

① GPプログラムについて

COVID-19の影響や海外からの学生の積極的な参加を促す目的で、2021年8月に始めたGPオンラインを2022年8月に開催した。昨年より、多くの学生が積極的にディスカッションの機会を用意し、学生からの高い満足度を得ることができた。

② SA制度について

SA制度のソフト面の改善を行った。具体的には、初年次セミナー担当のSA対象に、新年度開始前（2022年2月と3月）に合計2回のリーダーシップ研修を実施した。リーダーシップ発揮に求められ

る力について確認し、SA それぞれが目標を立てた。人間主義経営会演習では毎回授業終了後に情報交換の期間を設けた。また、初年次セミナー担当 SA 対象に、授業実施期間中と終了後に振り返りの機会を設けた。

③ 学部運営への学生参加の充実

昨年同様に、月 1 回学生定期協議会及び学期末には経営学部協議会ミライ会議を開催した。ミライ会議開催にあたって、学生自治会で経営学部生を対象に学部現状把握のためのアンケート実施結果に対する質疑応答を含めて、活発的な意見交換がなされた。

また、成績不良者の面談については、積極的な教員による関与も見られ、当該学生の学習意識の改善及び向上が散見されている。

【2】2022 年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

<方針・改善計画>

① GP プログラムについて

コースやプログラムの充実のための体制づくりを行い、それぞれの分野で PDCA サイクルを回すことにより、参加者間の交流の強化、過去参加者を含んで継続性をはかることを検討している。具体的には、今年度の GP オンラインの参加者のフィードバック等を分析し、担当教員およびアシスタントした学生からの振り返りを行う予定である。その結果をもって、GP 委員会で、次年度の GP オンラインの充実や他のプログラムへの充実を目指す。

② SA 制度

初年次セミナー及び人間主義経営演習での振り返りでは、SA 業務の課題と改善案の他、SA 業務を通じての自己の成長について共有した。それらに基づき教員間で今後の SA 制度のあり方について話し合い、SA 研修・業務を教育プログラムとして整備することや、サービ斯拉ーニングに位置付けた単位化について検討を行った。

具体的な改善策としては、今年度の解決すべき課題と、中長期的に解決すべき課題に対するアクションプランのたたき台の明確化が挙げられる。中長期的課題としては、SA 制度を教育プログラムに育てていくこと、SA の業務内容を明確化することで、サービ斯拉ーニングに位置づけするためにカリキュラムの作成及び人材育成プログラムの充実等が挙げられる。これらの中長期的目標を達成するために、今年度においては、SA の業務内容を明確化することと、春学期における研修プログラムの充実を行う。

③ 学部運営への学生参加の充実

月 1 回学生定期協議会及び学期末の経営学部協議会ミライ会議における内容の充実が挙げられる。

<最終報告までの達成目標>

就学支援で課題となった春学期の SA 研修制度の実行と充実、教員と SA との業務分担の明確化を目指す。

【3】2022 年度の方針・取組みの点検・評価と 2023 年度以降の方針

【2022 年度の方針・取組みの点検】

① グローバル・プログラムについて

GP オンラインについては、2022年度はより多くの大学より参加者を募って実施することで、より充実した多文化環境での学習機会の提供を実現することができた。一方で、時差やアカデミックカレンダーの異なり等の理由で欠席をする参加者もあり、グループワークが困難なグループもあった。2023年度はそれらを考慮し、実施時間やグループ編成のタイミングについて調整を行う予定である。

GP UKについては、最少催行人数（15名）に満たなかったため実施できなかったが、9名の応募があり、説明会では2023年度に参加したいという声も聞かれた。2019年度以前と比較して航空運賃の値上がり等に起因する参加費の高騰が参加への主要な障壁になっていることも予想されるため、2023年度はプログラム内容の見直しを行い、金額を抑えたプログラムの構築を予定している。

GP 留学先の開拓 新たに、スイス・フリブール大学ビジネススクールとの交換留学協定が整い、2023年度からの運用を目指すことになった。学部レベルで英語のみならず、フランス語ドイツ語での科目履修も可能となる。

②SA制度の新たな立ち上げ

ヒューマンスティック・リーダーシップ・プログラムを2023年度より新たに立ち上げる。2022年度前期は、SA制度を教育プログラム化することを視野に、SA活動に参加した学生への聞き取りを行った。その結果を踏まえ、初年次セミナーと人間主義経営演習担当教員で協議し、2年間のプログラム案を策定した。具体的には、2023年度よりジュニア SA 活動（初年次セミナー担当）とシニア SA 活動（人間主義経営演習担当）を併せた2年間の活動を「ヒューマンスティック・リーダーシップ・プログラム」と位置付け、SA活動と関連授業履修から成る2年間のプログラムを実施する。また、有償のSA活動以外の活動（後輩支援と事前・事後研修）を「サービス・ラーニング」として実施し単位付与を行う（事前研修については2023年1月より開始している）。泉谷准教授を中心に起案運営され、サービスラーニングの単位取得を可能な内容として、初年度セミナーや2年時の人間主義経営演習の新たなSA制度として開始することとなった。

2023年3月に担当教員の参加を得てSA研修を開始した。その日程は以下のとおりである。

3月16日（木）13時～14時30分 「学部理解」望月副学部長 オンライン

3月16日（木）14時30分～15時30分 中間振り返り 泉谷 オンライン

3月29日（水）13時～16時00分 「LTD」関田副学長 対面 *ビデオ録画なし

3月29日（水）16時～18時00分 「メンタリング」 泉谷 対面 *ビデオ録画なし

3月30日（木）10時～15時30分 プロジェクトアドベンチャー 対面 *ビデオ録画なし

3月30日（木）15時30分～17時 活動計画発表会 対面 *ビデオ録画なし

③合理的配慮が必要な学生への対応

CETLが企画運営する合理的配慮を申請する学生と教員（特にアドバイザー教員）とのコミュニケーションについての研修会（9月1日）に、学部教員3名（栗山、野村、安田）が参加し、学部に還元することを通じ、今後の対応に活かしてゆきたい。

【今後の課題および2023年度以降の方針】

①コロナ後のGP留学の充実と運用体制の構築

②ヒューマンスティック・リーダーシップ・プログラムの充実と課題の改善

2023年度以降もSA活動参加学生の声聞きながら、プログラムの開発を継続的に行っていく予定である。

③合理的配慮への効果的な対応

学生の意見聴取

- ・ 学士課程教育、各種学習支援に関すること
- ・ 昨年度の学生からの意見聴取を受けて取り組んだ事項について
- ・ 学生生活アンケートから見える本学の傾向性について

【1】2021年度の意見聴取をもとに実施した検討や取り組みの内容

・2021年度の意見聴取では、「オンライン授業が多くて残念だった。」などの対面授業を希望する意見が多く出されたが、2022年度には大学全体のガイドラインに則り、経営学部では対面での授業開催に努めた。

・「英語×ビジネス」のコースを希望する意見も出され、Global Leader Workshopという科目設置を議論し、選抜という意味ではGlobal Business Communication (GBC)の授業に言語要件(履修に必要な英語スコア)を設けることに決めた。さらに、英語で経営学を学ぶ授業の履修者数が必ずしも多くはない現状(Stakeholder 8人(経営学部4人)、Financial Management8人(経営学部3人)など)を踏まえ、学生はコースがないことに不満なのではなく、「専門的な授業を学びたい」「もっと基礎的なことを英語で学びたい」などの希望があるのではないかと議論した。そして、授業における能力別(ライティング、リスニング等)のロードマップ作成(どの授業によってどのような能力が身につくかの図式化・明確化)も検討の対象とした。

・「経営学部独自の英語学習コミュニティ」があると良いという意見に対して、経営学部独自にTOEIC学習のためのTOEICサロンを開催していることを確認した。

・「起業について学べるコース」があると良いという意見に対して、キャリアセンター主催の起業セミナー(アントレプレナーシップ養成基礎講座)があることや経営学部の授業内で起業家・企業人を外部講師として招く機会を設けていることなどを確認した。

・「経営と芸術を結び付ける授業」の希望に対しては、経営学部内に設けられた「ビジョン会議」で議論の対象とした。

・「人間主義経営をもっと学べるようにしてほしい」という意見に対して、新カリキュラムで人間主義経営論I～IVの設置を検討した。

【2】2022年度の意見聴取を踏まえた2023年度以降の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

・2022年度の意見聴取では、「学習スペース」や「勉強会」の設置をしてほしいとの要望があったため、授業外でどのように学習環境を整えていくべきかについて議論をしていきたい。「学習スペース」については、空き教室に1人が自習あるいはオンライン受講をしていると、他の学生がその教室に入りづらい現状があるため、教室が有効活用できていない。そこで学生には積極的に教室を複数人数で共有することを奨励していきたい。具体的には、1人で大きな教室を使うことは、節電の観点からも避けるべきことであるので、SDGsと関連付けて学習場所としての教室を共有することの大切さを啓蒙していきたい。

・「勉強会」の設置については、2022年度より Student Assistant (SA) を利用した体制を開始した。しかし、勉強会の時間帯が合わないなどの理由で利用があまりされていない。勉強会について啓蒙を強化していくとともに、より柔軟な時間設定を可能にした勉強会を設置できないか等について検討していきたい。

・「英語にもっと力を入れてほしい」という意見も聞かれたが、他学部に比して英語語学科目や英語による専門科目（GP科目）が多いこと、さらに学部独自の留学機会が多いことなどから、実質上は英語プログラムを増強するという方向ではなく、今ある英語学習機会を学生がどのように有効活用しているのかについて検討していきたい。たとえば、GP科目の履修者が少ないという現状に対しては、興味はあるが受講するだけの英語力を発揮する自信がないという意見があったため、問題は英語力それ自体だけではなく、学生の英語力に関する自己評価の低さによるものとも考えられる。したがって、1年次に英語の基礎力をもっと身に着けることが出来る体制を検討するとともに、学生が英語利用について自信を持てるような教育方針についても考えていきたい。

・少数ながら「第二外国語が無いのが不満である」という意見もあった。自由選択科目として第二外国語を履修することが可能なので、それについてさらに学生に周知していくことが必要である。履修要綱にわかりやすく記載するなどの工夫を検討していきたい。

・学部運営への学生参加の充実

2023年1月に実施したミライ会議にて、学生と教員でより多くの学生の参加を促す方策について議論を行った。2023年度以降の活動に反映させていく予定である。